

2018年度

# 事業計画書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター

## 目 次

1. 事業方針
2. 事業の実施計画
  - 2.1 ボランティア育成事業
    - 2.1.1 研修プログラムコンテンツ作成事業
    - 2.1.2 研修プログラムコンテンツ作成事業 (e-ラーニング)
    - 2.1.3 研修プログラム講師育成事業
    - 2.1.4 面接選考委員育成事業
  - 2.2 気運醸成事業
  - 2.3 ボランティア文化醸成事業
  - 2.4 調査研究事業
  - 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

## 1. 事業方針

当センターは、2017年6月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」）と日本財団が締結したボランティアの連携・協力に関する協定に基づき、当該協力に係る事業の実施を行う団体として同年9月に設立された。

日本財団がこれまでに支援を行ってきたスポーツボランティアや障害者スポーツ、障害者理解等に関する専門知識、ノウハウ、ネットワーク、経験等を集約させ、組織委員会が行うボランティア運営に協力することで、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」）の気運を醸成しつつ大会を成功へ導くことを使命としている。

また、大会に携わる11万人を超えるボランティア（大会ボランティア、都市ボランティアを含む）が、大会の成功の担い手であることを実感し、次の活動に繋げていくためには、大会後も活動できる仕組みを2020年までに構築することが重要である。

そのため、大会成功のためにボランティア育成を行うと同時に、2020年以降を見据えたボランティア文化を定着させるための仕組みづくりにも取り組んでいく。

## 2. 事業の実施計画

### 2.1 ボランティア育成事業

#### 2.1.1 研修プログラムコンテンツ作成事業

東京2020大会で必要とされる大会ボランティアと都市ボランティアの人数は、11万人を超えると言われている。ボランティアには、全員に必要な基礎知識を共通の研修を通じて習得してもらう計画になっている。

当センターでは、共通研修のレッスンプラン及びテキストの作成に向けて、組織委員会、東京都と連携し、有識者や専門家による「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」を設置し、2018年1月より、月1回程度、検討委員会を開催している。今年度は、引き続き検討委員会を運営し、各委員からの提言をもとに、2019年3月末までに、レッスンプラン及びテキストの原稿を完成させる。

#### 2.1.2 研修プログラムコンテンツ作成事業（e-ラーニング）

2.1.1に記載の共通研修を補足し、ボランティアが自己学習できるよう、e-ラーニングシステムの開発が求められている。今年度は、上記「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」にて、e-ラーニングコンテンツを製作する上で必要となる要素（映像イメージ、テロップ、時間、ナレーションなど）を含んだ実施設計書を作成する。

### 2.1.3 研修プログラム講師育成事業

2.1.1 に記載の共通研修を実施するために、約 50 名の講師育成が必要となる。今年度は、上記「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」にて、研修講師向け手引書、研修の際に使用する投影資料、研修台本などを作成すると共に、2019 年度に実施する講師育成プランを策定する。

### 2.1.4 面接選考委員育成事業

大会ボランティアの応募者には、書類審査や面接等を行い、最終的に 8 万人を選考することとなっている。2019 年 1 月より面接が実施できるよう、組織委員会と共に、育成プログラムを策定し、500 名の面接選考委員を育成する。

## 2.2 気運醸成事業

大会成功の担い手として 11 万人以上のボランティアに活躍してもらうためには、参加気運の醸成や多様な人材の応募を得られる仕組みづくり、大会までのモチベーション維持が重要である。今年度は、ボランティアに対するイメージの改善やボランティア活動に対する国民の関心を高めるために、ウェブサイト等の制作・運営、映像の制作及び放映、イベントの開催などによる気運醸成を行う。

## 2.3 ボランティア文化醸成事業

大会に参加したボランティアが、大会終了後も様々な分野でボランティアとして活躍する社会の実現を目指し、活動機会の提供・マッチング機能の構築、ボランティアを受け入れる側のマネジメント強化、ボランティアの裾野拡大に向けた取り組みについて検討を行う。

## 2.4 調査研究事業

2000 年シドニー大会、2010 年バンクーバー大会、2012 年ロンドン大会など、過去大会のボランティアにおけるレガシーを調査研究し、今後のボランティア文化の醸成に向けた事業実施に反映させる。

## 2.5 事業推進のためのセンター維持管理

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。